

平成22年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名		北海道		市町村類型	I-O		指定団体等の指定状況		区分		平成22年度(千円)	平成21年度(千円)	区分		平成22年度(千円・%)	平成21年度(千円・%)																																																																																																																			
市町村名	秩父別町	地方交付税種地	2-1		歳入総額	2,983,023	2,821,785	実質収支比率	3.1	3.1	歳出総額	2,897,866	2,755,992	経常収支比率	82.4	88.9																																																																																																																			
人口	22年国調(人)	2,730	産業構造		財源超過	85,157	65,793	(※1)	(88.1)	(94.6)	財源超過	85,157	65,793	標準財政規模	2,004,861	1,877,821																																																																																																																			
	17年国調(人)	3,003	区分	17年国調	12年国調	首都	23,194	7,234	財政力指数	0.15	0.15	近畿	61,963	58,559	公債費負担比率	23.6	24.8																																																																																																																		
	増減率(%)	-9.1	第1次	586	669	中部	3,404	8,117	公債費負担比率	23.6	24.8	中部	3,404	8,117	健全化判断比率	-	-																																																																																																																		
住民基本台帳人口	23.03.31(人)	2,760	第2次	38.3	37.7	過疎	10,441	2,066	健全化判断比率	-	-	山振	50,640	50,837	実質赤字比率	-	-																																																																																																																		
	22.03.31(人)	2,763	第3次	251	366	山振	10,441	2,066	実質赤字比率	-	-	山振	50,640	50,837	連結実質赤字比率	-	-																																																																																																																		
	増減率(%)	-0.1		16.4	20.6	低開発	10,441	2,066	実質赤字比率	-	-	低開発	50,640	50,837	実質公債費比率	13.1	14.4																																																																																																																		
面積(km ²)	47.26			692	738	低開発	10,441	2,066	将来負担比率	23.5	46.0	低開発	50,640	50,837	将来負担比率	23.5	46.0																																																																																																																		
人口密度(人/km ²)	58			45.2	41.6	低開発	10,441	2,066	資金不足比率(※3)			低開発	50,640	50,837	資金不足比率(※3)																																																																																																																				
世帯数(世帯)	1,052					低開発	10,441	2,066	資金不足比率(※3)			低開発	50,640	50,837	資金不足比率(※3)																																																																																																																				
職員の状況																																																																																																																																			
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	4,556,740	4,744,130	うち公的資金	4,236,848	4,495,073	債務負担行為額(支出予定額)	245,135	284,138	収益事業収入	-	-																																																																																																																
	市区町村長	1	7,170	一般職員	45	137,925	3,065	うち公的資金	4,236,848	4,495,073	債務負担行為額(支出予定額)	245,135	284,138	収益事業収入	-	284,138	土地開発基金現在高	-	39,972																																																																																																																
	副市区町村長	1	6,010	うち消防職員	-	-	-	積立金	525,689	456,689	減債基金	377,015	306,025	現在高	364,502	284,531	財政調整基金	525,689	456,689																																																																																																																
	取入役	-	-	うち技能労務職員	1	3,025	3,025	現在高	377,015	306,025	現在高	364,502	284,531	現在高	364,502	284,531	減債基金	377,015	306,025																																																																																																																
	教育長	1	5,540	教育公務員	1	3,745	3,745	現在高	364,502	284,531	現在高	364,502	284,531	現在高	364,502	284,531	現在高	364,502	284,531																																																																																																																
	議会議長	1	2,412	臨時職員	-	-	-	現在高	364,502	284,531	現在高	364,502	284,531	現在高	364,502	284,531	現在高	364,502	284,531																																																																																																																
	議会副議長	1	1,908	合計	46	141,670	3,080	現在高	364,502	284,531	現在高	364,502	284,531	現在高	364,502	284,531	現在高	364,502	284,531																																																																																																																
	議会議員	7	1,637	ラスパイレス指数			98.1	現在高	364,502	284,531	現在高	364,502	284,531	現在高	364,502	284,531	現在高	364,502	284,531																																																																																																																
	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 25%;">一般会計等の一覧</td> <td style="width: 25%;">事業会計の一覧</td> <td style="width: 25%;">公営企業(法適)の一覧</td> <td style="width: 25%;">公営企業(法非適)の一覧</td> <td style="width: 25%;">関係する一部事務組合等一覧</td> <td style="width: 25%;">地方公社・第三セクター等一覧</td> </tr> <tr> <td>項番</td> <td>会計名</td> <td>項番</td> <td>会計名</td> <td>項番</td> <td>会計名</td> <td>項番</td> <td>組合等名</td> <td>項番</td> <td>団体名</td> <td>(※2)</td> </tr> <tr> <td>(1)</td> <td>一般会計</td> <td>(2)</td> <td>国民健康保険事業特別会計</td> <td>(6)</td> <td>簡易水道事業会計</td> <td>(7)</td> <td>農業集落排水事業特別会計</td> <td>(8)</td> <td>北空知衛生センター組合</td> <td>(16)</td> <td>秩父別振興公社</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>(3)</td> <td>介護保険特別会計</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(9)</td> <td>北空知学校給食組合</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>(4)</td> <td>後期高齢者医療特別会計</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(10)</td> <td>空知教育センター組合</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>(5)</td> <td>老人保健特別会計</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(11)</td> <td>中・北空知廃棄物処理広域連合</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(12)</td> <td>北空知衛生施設組合</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(13)</td> <td>深川地区消防組合</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(14)</td> <td>北空知葬斎組合</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(15)</td> <td>北空知広域水道企業団</td> <td></td> <td></td> </tr> </table>																		一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧	項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名	(※2)	(1)	一般会計	(2)	国民健康保険事業特別会計	(6)	簡易水道事業会計	(7)	農業集落排水事業特別会計	(8)	北空知衛生センター組合	(16)	秩父別振興公社			(3)	介護保険特別会計					(9)	北空知学校給食組合					(4)	後期高齢者医療特別会計					(10)	空知教育センター組合					(5)	老人保健特別会計					(11)	中・北空知廃棄物処理広域連合											(12)	北空知衛生施設組合											(13)	深川地区消防組合											(14)	北空知葬斎組合											(15)	北空知広域水道企業団		
	一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧																																																																																																																													
項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名	(※2)																																																																																																																									
(1)	一般会計	(2)	国民健康保険事業特別会計	(6)	簡易水道事業会計	(7)	農業集落排水事業特別会計	(8)	北空知衛生センター組合	(16)	秩父別振興公社																																																																																																																								
		(3)	介護保険特別会計					(9)	北空知学校給食組合																																																																																																																										
		(4)	後期高齢者医療特別会計					(10)	空知教育センター組合																																																																																																																										
		(5)	老人保健特別会計					(11)	中・北空知廃棄物処理広域連合																																																																																																																										
								(12)	北空知衛生施設組合																																																																																																																										
								(13)	深川地区消防組合																																																																																																																										
								(14)	北空知葬斎組合																																																																																																																										
								(15)	北空知広域水道企業団																																																																																																																										

(注釈)
 ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※3: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位:千円・%)				地方税の状況(単位:千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分
地方税	218,844	7.3	218,844	11.5	普通税	196,295	89.7	1,719
地方譲与税	53,438	1.8	53,438	2.8	法定普通税	196,295	89.7	1,719
利子割交付金	866	0.0	866	0.0	市町村民税	85,180	38.9	1,719
配当割交付金	220	0.0	220	0.0	個人均等割	3,738	1.7	-
株式等譲渡所得割交付金	72	0.0	72	0.0	所得割	71,067	32.5	-
地方消費税交付金	27,461	0.9	27,461	1.4	法人均等割	7,276	3.3	1,213
ゴルフ場利用税交付金	1,688	0.1	1,688	0.1	法人税割	3,099	1.4	506
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	86,878	39.7	-
自動車取得税交付金	10,427	0.3	10,427	0.5	うち純固定資産税	86,878	39.7	-
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	7,491	3.4	-
地方特例交付金	5,712	0.2	5,712	0.3	市町村たばこ税	16,746	7.7	-
児童手当及び子ども手当特例交付金	3,163	0.1	3,163	0.2	釧路税	-	-	-
減収補填特例交付金	2,549	0.1	2,549	0.1	特別土地保有税	-	-	-
地方交付税	1,700,033	57.0	1,568,704	82.7	法定外普通税	-	-	-
普通交付税	1,568,704	52.6	1,568,704	82.7	目的税	22,549	10.3	-
特別交付税	131,329	4.4	-	-	法定目的税	22,549	10.3	-
(一般財源計)	2,018,761	67.7	1,887,432	99.5	入湯税	22,549	10.3	-
交通安全対策特別交付金	730	0.0	730	0.0	事業所税	-	-	-
分担金・負担金	10,452	0.4	-	-	都市計画税	-	-	-
使用料	78,493	2.6	-	-	水利地益税等	-	-	-
手数料	7,071	0.2	-	-	法定外目的税	-	-	-
国庫支出金	277,079	9.3	-	-	旧法による税	-	-	-
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	合計	218,844	100.0	1,719
都道府県支出金	104,335	3.5	-	-	区分	平成22年度	平成21年度	
財産収入	13,031	0.4	6,482	0.3	徴収率	99.7	96.9	98.4
寄附金	19,057	0.6	-	-	現・計	99.7	99.2	99.7
繰入金	40,049	1.3	-	-	(%)	99.4	93.2	96.2
繰越金	7,234	0.2	-	-	年			
諸収入	57,460	1.9	2,224	0.1	純固定資産税			
地方債	349,271	11.7	-	-	公営事業等への繰出	167,924	76.8	353
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	合計	167,924	76.8	353
うち臨時財政対策債	131,471	4.4	-	-	下水道	23,000	13.7	-12,092
歳入合計	2,983,023	100.0	1,896,868	100.0	上水道	9,135	5.4	506
					簡易水道	5,250	3.0	996
					介護サービス	1,099	0.6	97
					国民健康保険	24,274	14.1	95
					その他	105,166	62.1	277
					国民健康保険事業会計の状況			
					合計	167,924	76.8	353
					実質収支			
					再差引収支			-12,092
					加入世帯数(世帯)			506
					被保険者数(人)			996
					保険料(料)収入額			97
					国庫支出金			95
					保険給付費			277

(注釈)
普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳入の状況(単位:千円・%)					
目的別歳入の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	40,647	1.4	-	40,647	
総務費	517,331	17.9	5,825	433,081	
民生費	347,025	12.0	-	224,092	
衛生費	132,512	4.6	11,174	116,755	
労働費	4	0.0	-	4	
農林水産業費	339,804	11.7	151,729	139,858	
商工費	153,904	5.3	38,058	128,129	
土木費	451,906	15.6	306,007	389,157	
消防費	82,514	2.8	-	73,095	
教育費	209,253	7.2	15,291	192,693	
災害復旧費	-	-	-	-	
公債費	622,966	21.5	-	564,534	
諸支出費	-	-	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	
歳出合計	2,897,866	100.0	528,084	2,302,045	
性質別歳入の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	1,169,915	40.4	1,022,473	969,811	47.8
人件費	442,261	15.3	429,856	429,654	21.2
うち職員給	251,201	8.7	240,370	-	-
扶助費	104,796	3.6	28,191	26,371	1.3
公債費	622,858	21.5	564,426	513,786	25.3
内 元利償還金	622,661	21.5	564,229	513,589	25.3
訳 一時借入金利息	197	0.0	197	197	0.0
その他の経費	1,199,867	41.4	955,819	700,842	34.6
物件費	415,662	14.3	346,253	314,474	15.5
維持補修費	11,949	0.4	6,531	6,444	0.3
補助費等	423,324	14.6	370,318	234,732	11.6
うち一部事務組合負担金	130,150	4.5	130,150	125,345	6.2
繰入金	153,539	5.3	132,201	132,201	6.5
積立金	161,402	5.6	87,525	-	-
投資・出資金・貸付金	33,991	1.2	12,991	12,991	0.6
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	528,084	18.2	323,753	-	-
うち人件費	952	0.0	952	-	-
普通建設事業費	528,084	18.2	323,753	-	-
うち補助	3,370	0.1	1,690	-	-
うち単独	465,493	16.1	321,325	-	-
災害復旧事業費	-	-	-	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	2,897,866	100.0	2,302,045	-	-

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率(市町村)

平成22年度 北海道秩父別町

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

Table with 8 columns: 会計名, 歳入, 歳出, 形式収支, 実質収支, 一般会計等からの繰入金, 地方債現在高, 備考. Rows include 一般会計 and 計.

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

Table with 10 columns: 会計名, 総収益(歳入), 総費用(歳出), 純損益(形式収支), 資金剰余額/不足額(実質収支), 一般会計等からの繰入金, 企業債(地方債)現在高, 左のうち一般会計等繰入見込額, 資金不足比率, 備考. Rows include 国民健康保険事業特別会計, 介護保険特別会計, etc.

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

Table with 10 columns: 一部事務組合等名, 総収益(歳入), 総費用(歳出), 純損益(形式収支), 資金剰余額/不足額(実質収支), 一般会計等からの繰入金, 企業債(地方債)現在高, 左のうち一般会計等繰入見込額, 備考. Rows include 北空知衛生センター組合, 北空知中学校給食組合, etc.

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支障の状況(単位:百万円)

Table with 10 columns: 地方公社・第三セクター等名, 経常繰越, 経費等又は正味財産, 当該団体からの出資金, 当該団体からの補助金, 当該団体からの貸付金, 当該団体からの債務保証に係る貸付金, 当該団体からの損失補償に係る貸付金, 一般会計等繰入見込額, 備考. Rows include 秩父別製菓公社.

※地方公共団体が損失補償等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、○印を付している。

Table with 4 main sections: 公債費負担の状況(千円・%), 将来負債の状況(千円・%), 健全化判断比率, 財政再生比率. Includes detailed financial ratios and trends.

※平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は繰上不足額を考慮して算定した額を含んでいる。 ※実質公債費比率の(ア)-(ウ)は特定財源の額を控除している。

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

平成22年度

北海道秩父別町

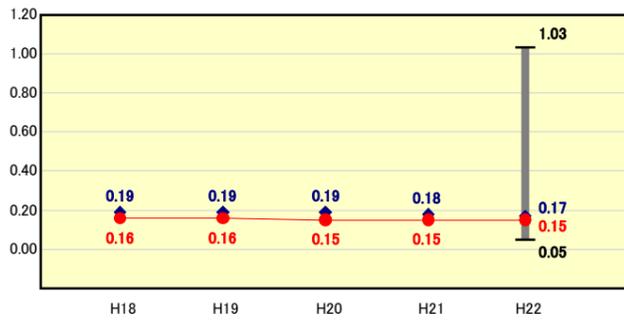
人口	2,760 人 (H23.3.31現在)	実質赤字比率	- %
面積	47.26 km ²	連結実質赤字比率	- %
歳入総額	2,983,023 千円	実質公債費比率	13.1 %
歳出総額	2,897,866 千円	将来負担比率	23.5 %
実質収支	61,963 千円		
標準財政規模	2,004,861 千円	市町村類型	H18 I-O H19 I-O H20 I-O
地方債現在高	4,556,740 千円	(年度毎)	H21 I-O H22 I-O

● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。
※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費費弁人件費を含み、退職金は含まない。

財政力 財政力指数 [0.15]

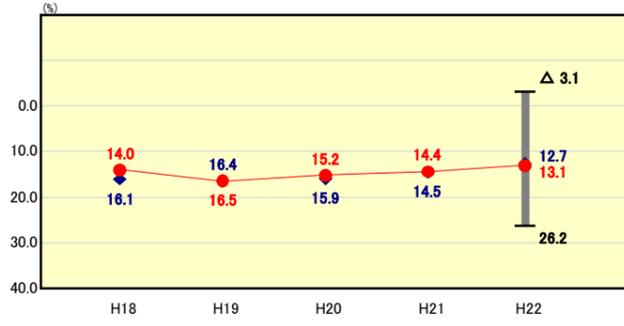
類似団体内順位 59/123 全国平均 0.53 北海道平均 0.26



財政力指数の分析欄
年々、減少傾向で類似団体及び全国・北海道平均を下回っている状況にある。これは、人口の減少、景気低迷等に伴う税収の減少が要因として挙げられる。今後は、歳入総額の減少に耐えうるべく、歳出構造の構築に取り組み、企業誘致や定住促進等による人口の確保を最優先課題とし、税収の確保に努める。

公債費負担の状況 実質公債費比率 [13.1%]

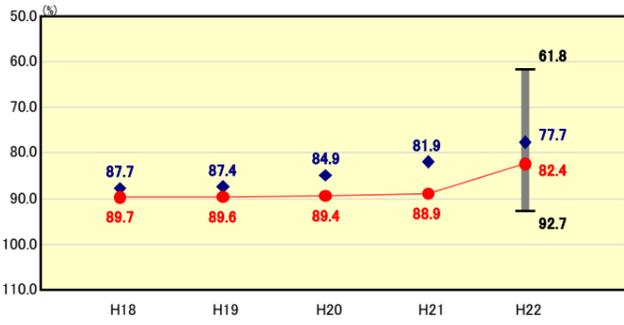
類似団体内順位 66/123 全国平均 10.5 北海道平均 12.8



実質公債費比率の分析欄
類似団体平均と同じような推移をしている。また、比率は年々減少しているため今後も、安易に地方債に依存することなく、後年度に過大な負担とならないよう適正に事業の実施を行う。

財政構造の弾力性 経常収支比率 [82.4%]

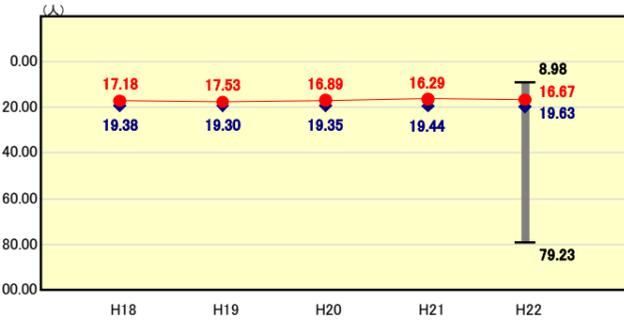
類似団体内順位 92/123 全国平均 89.2 北海道平均 87.5



経常収支比率の分析欄
改善傾向にあるが、類似団体平均を上回っている。地方交付税の増や臨時交付金等により今年度は、大幅な改善がされた。しかし、地方交付税に大きく依存している状況にあるので、今後は地方交付税の増減に左右されることなく、自主財源の確保に努め、人件費や物件費等、経常経費の削減に引き続き取り組み、財政の健全化を維持し、より一層の数値改善に努める。

定員管理の状況 人口千人当たり職員数 [16.67人]

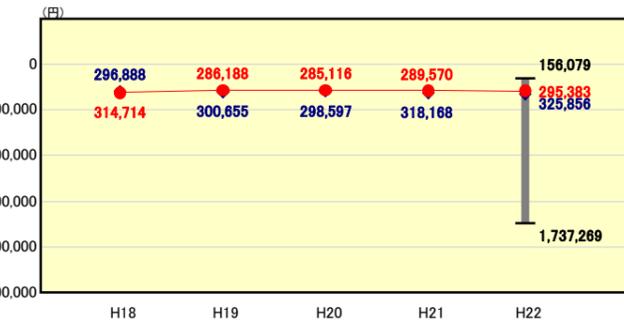
類似団体内順位 38/123 全国平均 7.24 北海道平均 8.14



人口千人当たり職員数の分析欄
過去からの新規採用抑制、指定管理者制度の導入等により類似団体平均を下回っている。今後も、定員管理の適正化に取り組んでいく。

人件費・物件費等の状況 人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [295,383円]

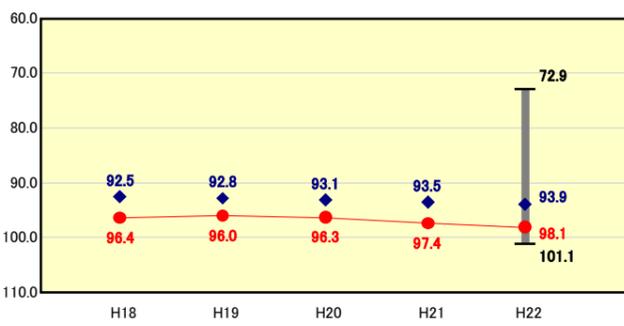
類似団体内順位 43/123 全国平均 114,985 北海道平均 135,588



人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄
新規採用抑制に伴う人件費の減少及び指定管理者制度の導入等により類似団体平均を下回っている。今後も経常経費の削減に努め、定員管理の適正化を図りながら削減に取り組んでいく。

給与水準 (国との比較) ラスパイレス指数 [98.1]

類似団体内順位 101/123 全国市平均 98.8 全国町村平均 95.3



ラスパイレス指数の分析欄
人事院勧告に基づき、適正化に努めているが、経験年数区分及び人事異動による職種区分の変動により、年々上昇傾向にある。今後、近隣等の状況をみて給与構造を検討し、適正な給与水準の維持に努める。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

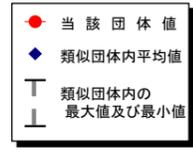
平成22年度

北海道秩父別町

経常収支比率の分析

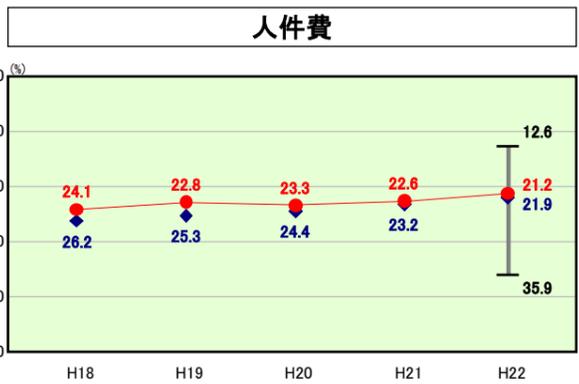
人口	2,760 人 (H23.3.31現在)	実質赤字比率	- %
面積	47.26 km ²	連結実質赤字比率	- %
歳入総額	2,983,023 千円	実質公債費比率	13.1 %
歳出総額	2,897,866 千円	将来負担比率	23.5 %
実質収支	61,963 千円		
標準財政規模	2,004,861 千円	市町村類型	H18 I-O H19 I-O H20 I-O
地方債現在高	4,556,740 千円	(年度毎)	H21 I-O H22 I-O

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。



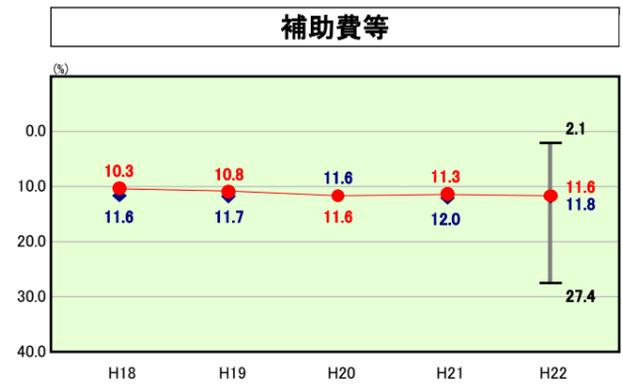
物件費の分析欄

依然として、全国・北海道平均を上回っている。これは、大部分の施設を指定管理者に管理委託しているためである。今後も経常経費の削減を図るため、事務事業の見直しを行い、適正な財政運営に努める。



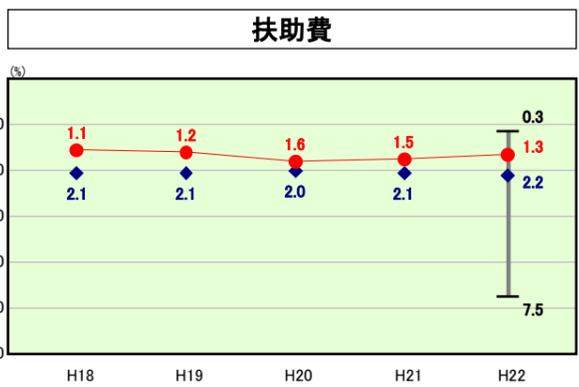
人件費の分析欄

新規採用の抑制を行っており、類似団体平均と同じような数値で推移している。今後も定員管理の適正化に取り組み人件費の抑制に努める。



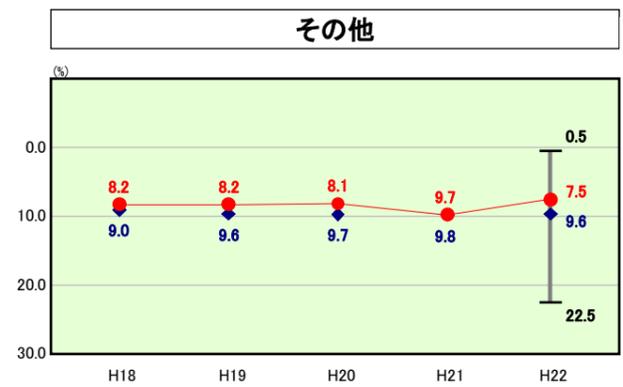
補助費等の分析欄

過去に補助金検討委員会を設置し、補助の必要性等を検討し提言を受け補助金の見直しを行った。現在も、その提言を踏まえたうえで補助の必要性等を十分に検討し交付している。



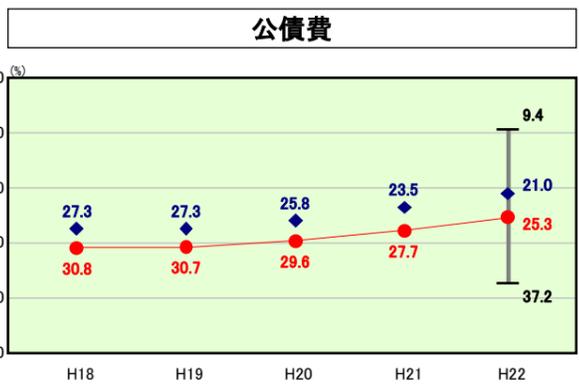
扶助費の分析欄

財政を圧迫するような状況にないが、公平・公正に欠けぬよう努める。



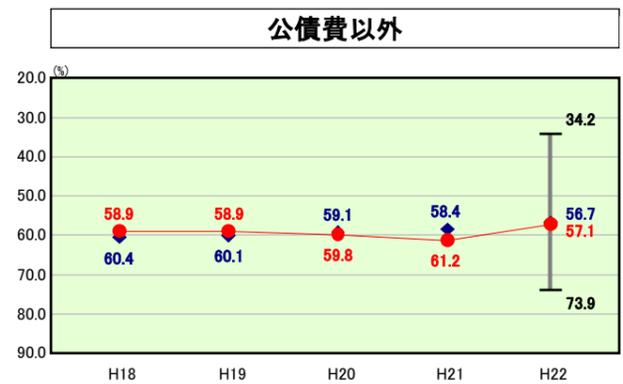
その他の分析欄

類似団体平均を下回り、良好に推移している。今後もこれを継続し、特に他会計への繰出は、独立採算の原則のもと、経費の節減に努め、不足分を安易に普通会計に委ねることの無いよう適正化を図る。



公債費の分析欄

全国・北海道平均を上回っているが、減少傾向にある。今後は、後年度の負担を軽減するために積極的に繰上償還を実施し数値を改善していく。



公債費以外の分析欄

全国平均、北海道平均を下回り、類似団体平均とほぼ同じ推移をしている。今後も安定的・健全的に財政を運営できるよう経常経費の削減に努め、財政構造の弾力性の確保に繋げていく。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成22年度

北海道秩父別町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	442,261	160,239	178,691	▲10.3
賃金(物件費)	26,865	9,734	15,365	▲36.6
一部事務組合負担金(補助費等)	53,637	19,434	28,652	▲32.2
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	2,205	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	16,858	6,108	8,320	▲26.6
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	952	345	4,849	▲92.9
▲退職金	▲55,566	▲20,133	▲21,452	▲6.1
合計	485,007	175,727	216,631	▲18.9

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	16.67	19.63	▲2.96
ラスパイレース指数	98.1	93.9	4.2

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

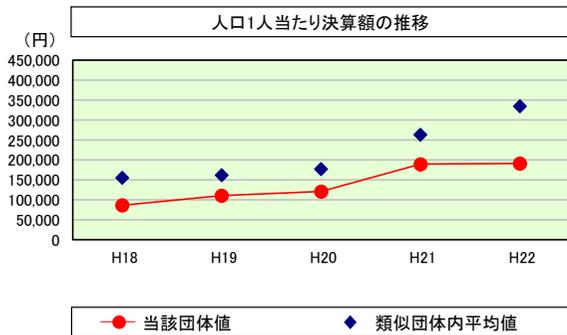


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	572,021	207,254	162,984	27.2
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	-	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	28,152	10,200	31,398	▲67.5
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	34,936	12,658	8,889	42.4
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	33,851	12,265	4,836	153.6
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	197	71	75	▲5.3
▲特定財源の額	▲58,432	▲21,171	▲8,463	150.2
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲435,142	▲157,660	▲134,732	17.0
合計	175,583	63,617	64,986	▲2.1

※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

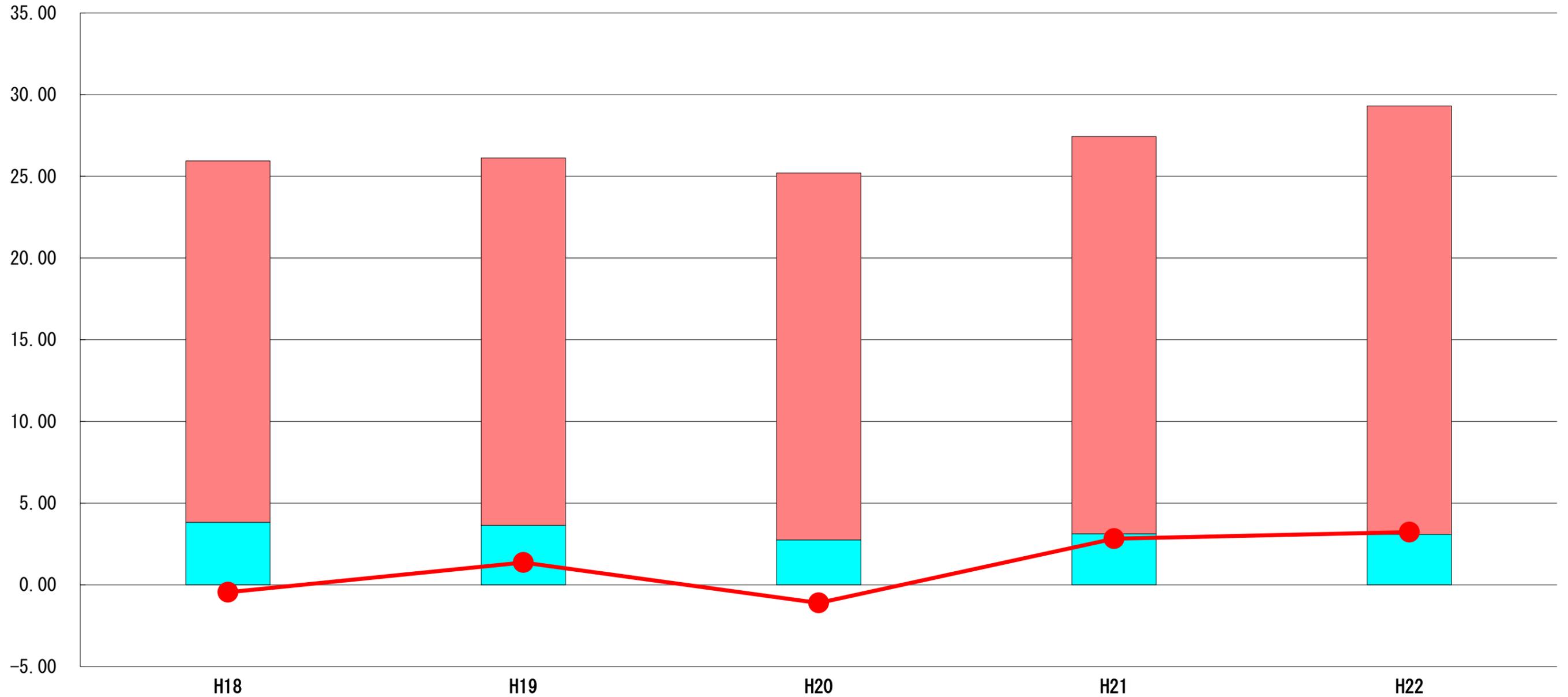
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H18	255,512	86,089	▲56.6	155,309	▲9.7	▲46.9
うち単独分	182,278	61,414	▲41.6	69,293	▲10.3	▲31.3
H19	321,868	110,646	28.5	161,387	3.9	24.6
うち単独分	210,369	72,317	17.8	66,794	▲3.6	21.4
H20	342,800	120,619	9.0	176,539	9.4	▲0.4
うち単独分	172,538	60,710	▲16.1	75,430	12.9	▲29.0
H21	523,162	189,346	57.0	262,834	48.9	8.1
うち単独分	380,863	137,844	127.1	147,509	95.6	31.5
H22	528,084	191,335	1.1	334,234	27.2	▲26.1
うち単独分	465,493	168,657	22.4	135,366	▲8.2	30.6
過去5年間平均	394,285	139,607	7.8	218,061	15.9	▲8.1
うち単独分	282,308	100,188	21.9	98,878	17.3	4.6

(5) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

平成22年度

北海道秩父別町

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H18	H19	H20	H21	H22
 財政調整基金残高		22.12	22.48	22.45	24.32	26.22
 実質収支額		3.83	3.64	2.75	3.12	3.09
 実質単年度収支		▲ 0.46	1.36	▲ 1.11	2.82	3.22

分析欄

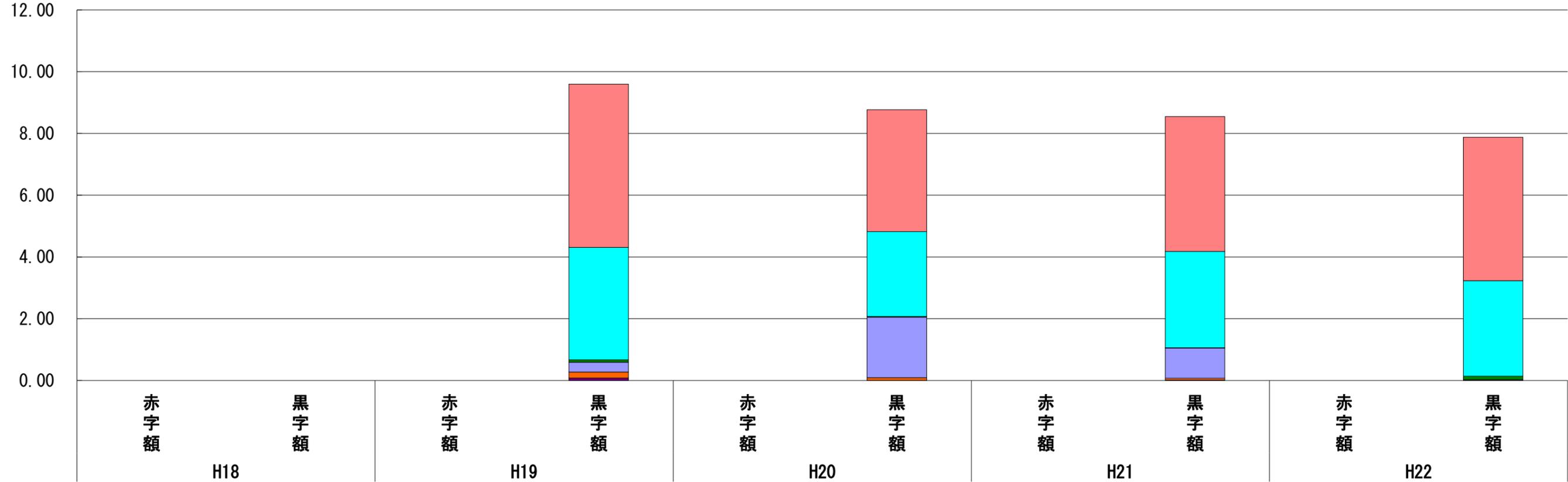
黒字であり、財政調整基金残高の比率も増加しているため、特段問題はない。
今後もこれを維持できるよう財政運営していく。

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成22年度

北海道秩父別町

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

会計	年度	H18	H19	H20	H21	H22
簡易水道事業会計		-	5.29	3.95	4.37	4.65
一般会計		-	3.64	2.75	3.12	3.09
農業集落排水事業特別会計		-	0.08	0.02	0.01	0.12
国民健康保険事業特別会計		-	0.32	1.96	0.98	0.02
介護保険特別会計		-	0.19	0.09	0.06	0.00
後期高齢者医療特別会計		-	-	0.00	0.00	0.00
老人保健特別会計		-	0.08	0.00	0.01	0.00
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		-	-	-	-	-

分析欄

資金不足及び赤字の会計もないので、今後もこれを維持していく。

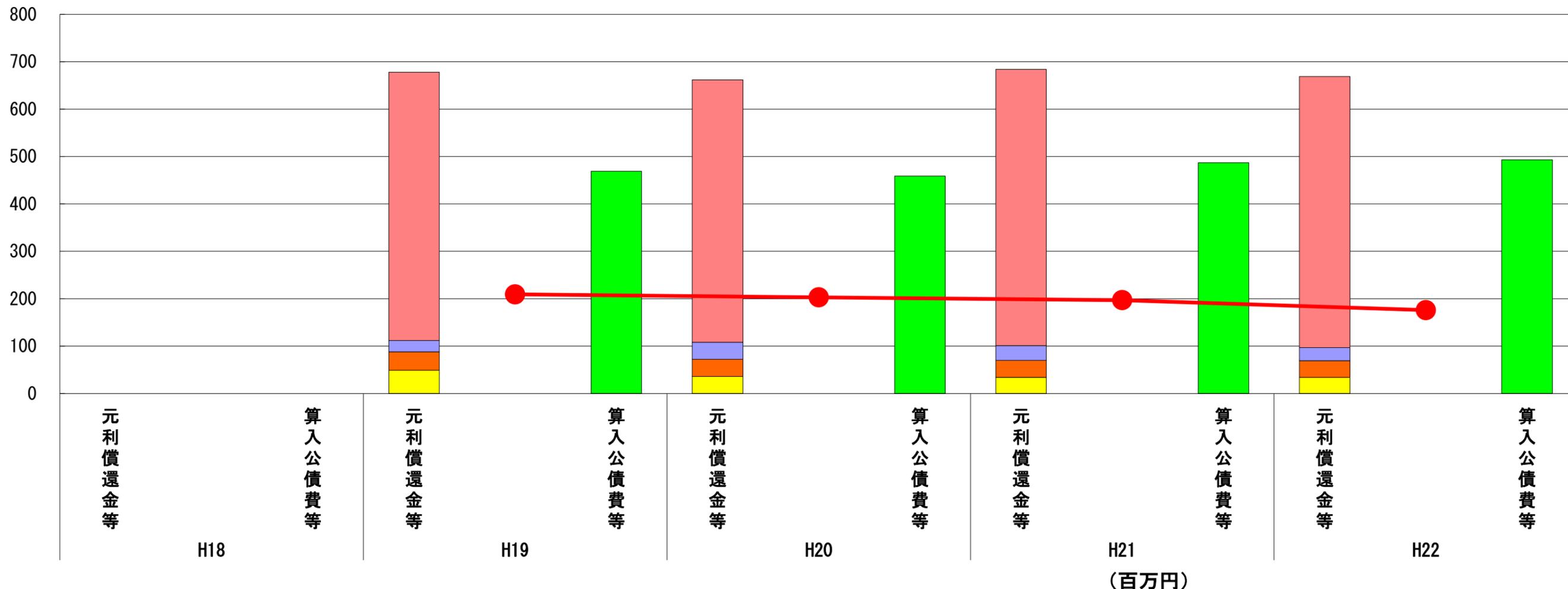
※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成22年度

北海道秩父別町

(百万円)



分子の構造		年度	H18	H19	H20	H21	H22
元利償還金等 (A)	元利償還金		-	566	554	583	572
	積立不足額考慮算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		-	24	36	31	28
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		-	39	36	36	35
	債務負担行為に基づく支出額		-	49	36	34	34
	一時借入金利子		-	0	0	0	0
算入公債費等 (B)	算入公債費等		-	469	459	487	493
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		-	209	203	197	176

分析欄
 元利償還金等、年々減少している。今後も減少していく見込みと過去に行った事業に伴う起債の償還は、ピークを過ぎており、数値は減少傾向となる見込みである。引き続きこれを維持し、単年度の負担を平準化させるために繰り上げ償還等を実施していく。

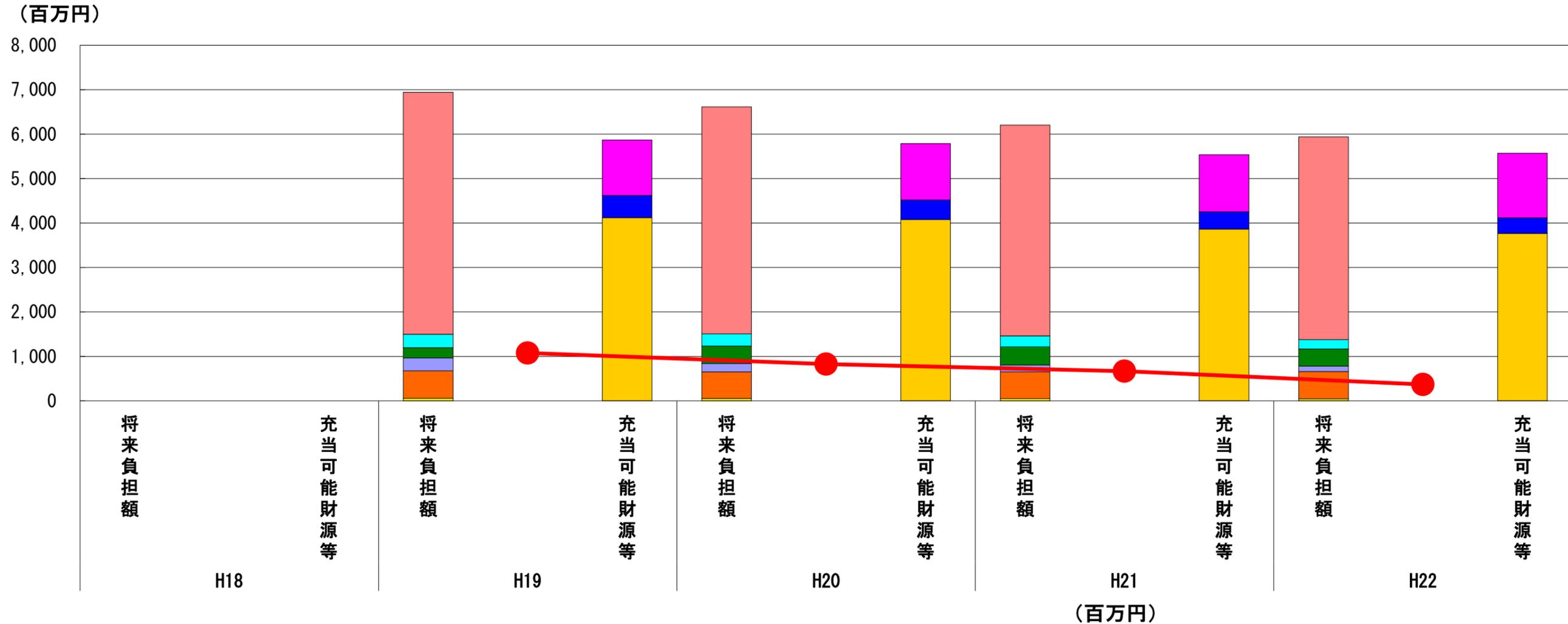
※平成19年度決算と平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は積立不足額を考慮して算定した額を含んでいる。

※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成22年度

北海道秩父別町



分子の構造		年度	H18	H19	H20	H21	H22
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高	-	5,444	5,108	4,744	4,557	
	債務負担行為に基づく支出予定額	-	304	273	245	216	
	公営企業債等繰入見込額	-	229	395	412	381	
	組合等負担等見込額	-	291	187	153	123	
	退職手当負担見込額	-	617	597	601	615	
	設立法人等の負債額等負担見込額	-	57	53	50	45	
	連結実質赤字額	-	-	-	-	-	
	組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	-	-	-	
充当可能財源等 (B)	充当可能基金	-	1,246	1,271	1,287	1,452	
	充当可能特定歳入	-	503	434	389	351	
	基準財政需要額算入見込額	-	4,119	4,082	3,863	3,765	
(A) - (B)	将来負担比率の分子	-	1,074	827	666	369	

分析欄

地方債現在高等、着実に減少している。また充当可能財源は、減少しているものの安定的に推移している。今後も数値は、減少していくと予想されるので、これを維持し将来に負担をかけないように財政の健全化を図る。

※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。